



## 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 イーグル工業株式会社

コード番号 6486 URL http://www.ekk.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鶴 鉄二

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員財務本部長 (氏名) 池田 澄男 TEL 03-3438-2291

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	32,921	12.5	3,553	14.9	3,668	2.3	2,579	12.8
26年3月期第1四半期	29,264	21.3	3,091	88.9	3,585	177.4	2,288	255.6

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 1,607百万円 (△66.6%) 26年3月期第1四半期 4,814百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	53.48	—
26年3月期第1四半期	47.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	143,219	63,225	39.0	1,156.28
26年3月期	142,531	62,933	39.0	1,153.02

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 55,804百万円 26年3月期 55,617百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	7.0	—	18.0	25.0
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	10.0	—	—	—

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

(注2) 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では27年3月期における配当予想額は未定であります。

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	66,000	12.4	5,570	△1.9	6,600	△4.1	3,470	△7.2	71.94
通期	135,000	8.3	12,500	9.6	14,700	1.2	8,000	7.7	165.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期1Q	49,757,821株	26年3月期	49,757,821株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	1,496,080株	26年3月期	1,521,291株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期1Q	48,242,206株	26年3月期1Q	48,155,212株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は（添付資料）P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）における世界経済情勢は、米国では実体経済面での緩やかな回復基調が持続し、欧州でも金融市場がほぼ安定し、一段の金融緩和を通じて実体経済向上への後押しがなされました。中国では引き続き経済の引締め政策がとられていますが経済成長のペースはほぼ安定しています。インド及びASEAN諸国では投資の低迷により経済成長には依然もたつきが見られます。

一方、日本経済については消費税率が上げられましたが、金融緩和政策とそれを背景とした企業業績の回復で景況感も更に向上する状況となりました。

当社を取り巻く事業環境は、主に自動車・建設機械業界向け事業と船用業界向け事業が堅調に推移しました。

その結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の連結売上高は329億21百万円（前年同期比12.5%増）、連結営業利益は35億53百万円（前年同期比14.9%増）、連結経常利益は36億68百万円（前年同期比2.3%増）、連結四半期純利益は25億79百万円（前年同期比12.8%増）となりました。

セグメント別の事業状況は次の通りであります。

## [自動車・建設機械業界向け事業]

当業界向け事業は、欧州地区の自動車向け製品が堅調に推移したことから、当セグメントの連結売上高は205億86百万円（前年同期比11.1%増）、連結営業利益は26億96百万円（前年同期比42.4%増）となりました。

## [一般産業機械業界向け事業]

当業界向け事業は、東南アジア地区の販売は堅調に推移しましたが、収益面では国内外共に競合激化により採算性が悪化しました。その結果、当セグメントの連結売上高は76億29百万円（前年同期比3.9%増）、連結営業利益は3億13百万円（前年同期比58.8%減）となりました。

## [船用業界向け事業]

当業界向け事業は、国内新造船の持ち直しに加え、欧州・東南アジア向け交換部品需要が堅調に推移したことから、当セグメントの連結売上高は31億12百万円（前年同期比21.8%増）、連結営業利益は6億57百万円（前年同期比27.8%増）となりました。

## [航空宇宙・光工学業界向け事業]

当業界向け事業は、前第3四半期連結会計期間に光工学業界向け事業を譲り受けましたが、イメージング分野の受注低迷により、当セグメントの連結売上高は15億92百万円（前年同期比90.4%増）、連結営業損失は1億20百万円（前年同期は営業損失81百万円）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## [資産]

当第1四半期連結会計期間末の資産は1,432億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億88百万円増加いたしました。これは主としてその他の流動資産の増加14億97百万円、有形固定資産の増加14億19百万円、現金及び預金の減少17億80百万円、受取手形及び売掛金の減少4億6百万円によるものであります。

## [負債]

当第1四半期連結会計期間末の負債は799億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億96百万円増加いたしました。これは主としてその他の流動負債の増加21億88百万円、未払法人税等の減少17億2百万円によるものであります。

## [純資産]

当第1四半期連結会計期間末の純資産は632億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億91百万円増加いたしました。これは主として利益剰余金の増加12億52百万円、少数株主持分の増加1億5百万円、退職給付に係る調整累計額の増加68百万円、為替換算調整勘定の減少12億3百万円によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点における平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年5月9日の「平成26年3月期決算短信」で公表いたしました業績予想から変更ありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が6億40百万円増加し、利益剰余金が4億59百万円減少、少数株主持分が47百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を公布する取引に関する事務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を公布する取引に関する事務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成25年12月25日）を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却の方法について、従来、当社及び一部の国内連結子会社は定率法によっておりましたが（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

グローバルな生産体制の構築などによって当社グループにおける海外拠点の重要性が高まっていることを契機として減価償却方法の見直しを検討した結果、減価償却方法を定額法に変更することとしました。これは、製造設備等が耐用年数にわたり安定的な稼働が見込まれること、及び急激な陳腐化リスクが低いため、均等償却により費用配分を行うことが有形固定資産の使用実態をより適切かつ合理的に反映させることができると判断したためであります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1億45百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,593	17,813
受取手形及び売掛金	30,112	29,706
商品及び製品	4,964	4,672
仕掛品	6,689	6,966
原材料及び貯蔵品	4,824	5,114
その他	5,953	7,450
貸倒引当金	△324	△253
流動資産合計	71,814	71,468
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,300	15,357
機械装置及び運搬具（純額）	14,617	15,667
その他（純額）	10,430	10,743
有形固定資産合計	40,348	41,768
無形固定資産		
のれん	4,983	4,804
その他	1,547	1,617
無形固定資産合計	6,530	6,422
投資その他の資産		
投資有価証券	18,171	17,795
その他	6,219	6,311
貸倒引当金	△276	△270
投資損失引当金	△277	△277
投資その他の資産合計	23,837	23,559
固定資産合計	70,717	71,750
資産合計	142,531	143,219

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	7,474	7,541
短期借入金	14,731	16,818
未払法人税等	3,116	1,414
賞与引当金	2,029	1,295
その他の引当金	859	714
その他	18,551	20,740
流動負債合計	46,762	48,525
固定負債		
長期借入金	19,126	17,547
退職給付に係る負債	12,122	12,671
役員退職慰労引当金	93	84
その他	1,492	1,163
固定負債合計	32,835	31,467
負債合計	79,597	79,993
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,490	10,490
資本剰余金	11,485	11,491
利益剰余金	34,348	35,601
自己株式	△967	△957
株主資本合計	55,358	56,626
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	299	352
為替換算調整勘定	2,626	1,422
退職給付に係る調整累計額	△2,666	△2,597
その他の包括利益累計額合計	259	△822
少数株主持分	7,316	7,421
純資産合計	62,933	63,225
負債純資産合計	142,531	143,219

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	29,264	32,921
売上原価	21,397	23,849
売上総利益	7,866	9,072
販売費及び一般管理費	4,774	5,519
営業利益	3,091	3,553
営業外収益		
受取利息	28	97
受取配当金	61	16
持分法による投資利益	310	401
為替差益	376	—
その他	29	196
営業外収益合計	805	712
営業外費用		
支払利息	164	154
為替差損	—	279
寄付金	104	104
その他	43	58
営業外費用合計	312	597
経常利益	3,585	3,668
特別利益		
固定資産売却益	1	3
負ののれん発生益	—	18
その他	1	4
特別利益合計	2	26
特別損失		
固定資産売却損	1	7
固定資産除却損	10	4
その他	0	—
特別損失合計	12	12
税金等調整前四半期純利益	3,575	3,682
法人税等	1,036	947
少数株主損益調整前四半期純利益	2,539	2,735
少数株主利益	250	155
四半期純利益	2,288	2,579



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,539	2,735
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24	53
為替換算調整勘定	655	△627
退職給付に係る調整額	—	115
持分法適用会社に対する持分相当額	1,595	△668
その他の包括利益合計	2,275	△1,127
四半期包括利益	4,814	1,607
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,728	1,498
少数株主に係る四半期包括利益	86	109

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	自動車・ 建設機械業 界向け事業	一般産業 機械業界 向け事業	舶用業界 向け事業	航空宇宙 業界向け 事業	合計	調整額	四半期連 結損益計算 書計上額
売上高							
外部顧客への売上高	18,526	7,346	2,555	836	29,264	—	29,264
セグメント間の内部売上高 又は振替高	119	40	1	—	161	△161	—
計	18,645	7,386	2,556	836	29,425	△161	29,264
セグメント利益又は損失（△）	1,893	761	514	△81	3,087	4	3,091

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額4百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

② 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	自動車・ 建設機械業 界向け事業	一般産業 機械業界 向け事業	船用業界 向け事業	航空宇 宙・光工 学業界向 け事業	合計	調整額	四半期連 結損益計算 書計上額
売上高							
外部顧客への売上高	20,586	7,629	3,112	1,592	32,921	—	32,921
セグメント間の内部売上高 又は振替高	83	40	1	—	124	△124	—
計	20,669	7,670	3,113	1,592	33,046	△124	32,921
セグメント利益又は損失（△）	2,696	313	657	△120	3,547	5	3,553

（注） 1. セグメント利益又は損失の調整額5百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

② 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

③ 報告セグメントの変更等に関する事項

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「2.（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に变更しております。

なお、当該変更による各報告セグメント利益に及ぼす影響は軽微であります。

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

「2.（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より有形固定資産の減価償却の方法について、当社及び一部の国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更したことに伴い、事業セグメントの減価償却費の計算方法を同様に变更しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べて当第1四半期連結累計期間のセグメント利益は、自動車・建設機械業界向け事業で1億10百万円、一般産業機械業界向け事業で11百万円、船用業界向け事業で9百万円増加、セグメント損失は航空宇宙・光工学業界向け事業で14百万円減少しております。